

令和4年度事業報告書

公の施設名称	岡崎市こども発達センター こども発達支援センター
施設の設置目的、役割	岡崎市こども発達センターは、発達に心配のある子に対して発達に関する相談、医療及び療育を総合的に提供する施設として設置。センター内にあるこども発達支援センターは、お子さんの発達状況に合わせた療育活動とお子さんがより良い環境で育つよう、お子さんに関わる人たちへの支援を提供する。
施設の所在地	岡崎市欠町字清水田6番地4
施設規模	敷地面積：8,560.82 m ² 建物面積：5,489.65 m ²
指定管理者	名称：社会福祉法人 岡崎市福祉事業団 所在地：岡崎市美合町字下長根2番地1 代表者：理事長 荻野 考史
指定期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日（5年間）

1 事業の実施状況

(1) 実施状況

こども発達支援センター

- ・児童発達支援
- ・日中一時支援
- ・保育所等訪問支援
- ・障がい児相談支援及び特定相談支援事業

(2) 事業実施に対する自己評価

- ・児童発達支援
利用児一人一人の成長・発達状況に合わせた支援計画を作成し、適切な療育を行った。また、利用児がより良い環境で育つよう、家族の支援も行った。
- ・日中一時支援
単独通所を利用している児の保護者のうち、両親ともに勤務しているかたが仕事と療育利用の両立をしやすいようにするために、令和元年度から本事業を実施し、療育開始前後の時間帯の児の預かり、見守り等を行った。
- ・保育所等訪問支援
利用者それぞれの課題に即した支援計画を作成し、保育所等の実情に合わせた支援方法を担当の職員と共に検討した。また、訪問の都度、保護者への報告を行った。

- ・障がい児相談支援及び特定相談支援事業
児やその保護者に寄り添った相談を行い、早期に療育を開始し、育児や就園・就学に対しての不安を軽減できるよう支援した。

2 施設の利用状況

(1) 利用状況

- ・児童発達支援 定員 80 人
開館日数：290 日 年間延べ利用者数 21,094 人
- ・日中一時支援 定員 10 人
開館日数：242 日 年間延べ利用者数 786 人
- ・保育所等訪問支援
登録者数 46 名、実訪問先 36 か所、延訪問数 189 件
- ・障がい児相談支援及び特定相談支援事業
年間相談件数：2,595 件 年間計画件数：1,013 件

(2) 利用状況に対する自己評価

- ・児童発達支援

単独通所では令和4年度は、令和3年度と同程度の多くの入所申し込みがあった。令和3年度利用児のうち年少・年中児の57%が継続（進級）し、7名が地域の園へ移行した。地域園への移行は、保護者から地域園への移行希望はあるが、支援の関わりが必要な子どもが多く入所しており、地域園での受け入れは難しい状況になっている。毎年年度途中の入所希望が多いが、可能な範囲で柔軟に対応し、令和4年度も予定定員を超えて受け入れた。

親子通所では新型コロナウイルス感染症に本人が罹患するケースや、濃厚接触者に該当して自宅療養の対象となり通所困難となるケースが4月～9月、12月と多数発生した。この状況下であっても、支援を受けたいニーズが多くあったため、年度途中から土曜日のクラスを1クラスから2クラスに増やし、積極的に空き状況をメール配信することで利用者増につなげることができた。

- ・日中一時支援

保護者の就労時間に合わせて、単独通所の前後どちらかの時間帯での利用があった。保護者が安心して利用できるようになり、仕事を持った保護者の就労支援につながっている。

- ・保育所等訪問支援

引き続き新型コロナウイルス感染症や他感染症への配慮をしつつ、可能な範囲で訪問を実施した。訪問回数はサービスの周知が進み、年々増加している。卒園後も支援を求める保護者がおり、小学校への訪問は対象となる子どもの進級とともに学年も上がっており、高学年化している。

・障がい児相談支援及び特定相談支援事業

年齢で制限することなく、継続的な相談支援と断ることのない相談支援に努めた。また、めばえ・わかば・つばさ・保育所等訪問支援との連携は引き続き密にとり、適時な相談支援を実施することができた。

3 収支状況

(1) 収支状況

こども発達支援センター

	項目	内 訳	決算額 (円)
収 入	受託料収入	指定管理料	40,094,976
	利用料金収入	利用者負担金等	291,596,250
	事業収入	受託事業収入、補助金収入	4,743,501
	その他収入	利用者等外給食費収入、雑収入 寄付金収入、繰入金収入等	5,555,958
収入 計			341,990,685
支 出	直接管理運営費	直接人件費、事務費支出	241,277,066
	(うち修繕費)	(修繕費支出) ※精算項目	348,856
	事業費	直接事業に係る経費	25,102,156
	その他	利用者等外給食費支出、本部経費 等、当期収支差額等	75,611,463
支出 計			341,990,685
差引			0

(2) 収支状況に対する自己評価

収入は、新型コロナウイルス感染症による利用児本人の感染、家族の感染などで自宅待機や利用自粛される方もおられたが、空き枠を無駄にしないための工夫をしたことにより、高い稼働率を維持できた。

支出は、年度途中の嘱託・臨時職員採用増により人件費増になった。収支バランスは黒字であるが、今後も空き状況のお知らせを行いながら利用促進に努め収入につなげていく。

4 利用者アンケート結果

(1) 実施概要

実施期間	回答者数	アンケート実施方法
2023年1月27日～2月22日	児童発達 287人中223人	利用者(保護者)全員対象 に無記名方式

2023年1月27日～2月22日	日中一時支援 6人中4人	利用者（保護者）全員対象 に無記名方式
2023年2月1日～2月22日	保育所訪問 44人中29人	利用者（保護者）全員対象 に無記名方式
2023年2月1日～2月28日	相談支援 50人中50人	利用者（保護者）全員対象 に無記名方式

(2) アンケート結果概要

※別紙のとおり

(3) アンケートに対する自己評価

※別紙のとおり

5 その他自己評価

(1) 利用者へのサービスに対する自己評価

・児童発達支援

単独通所では令和4年度は鼻腔経管栄養（医療的ケア）が必要な利用児が継続療育できなかった。令和5年度からは環境整備を行い医療的ケア児の受入れ実施見込みである。

親子通所では令和4年度は年度途中から土曜日のクラスを増やし、積極的に空き状況をメール配信することで利用者増につなげることができた。しかし、下半期は登録者が150人となり、保護者からは「もっと通いたい」との声が多く聞かれたが、希望日に通所できない課題がある。今後、単独通所枠の見直しを行い、親子通所枠を増やすことで、この課題を解消させたい。

・日中一時支援

療育前後のサービスであることから、日中の利用児の様子などを、引き継ぐ職員へ円滑に申し送ることができた。施設にいる時間が長くなるため、利用児の体力面を考慮し、適切な休息を取れる環境に心がけた。

・保育所等訪問支援

新型コロナウイルス感染症が未就学児に感染拡大していた緊急事態宣言・まん延防止の期間中は、訪問の延期や訪問時間の短縮など状況に合わせ支援の継続に努めた。新たに訪問先となる園や学校へは丁寧な事業説明を行い、お子さんがより良い園生活、学校生活がおくれるよう訪問先との連携・支援に努めた。

・障がい児相談支援及び特定相談支援事業

引き続き相談員が2名常駐し、継続して相談業務を行った。また、就園・就学後も継続性をもった相談支援ができるよう体制を整え、支援センター以外の通所支援事業所と連携することができた。

(2) 利用者のニーズ把握に対する自己評価

・児童発達支援

新型コロナウイルス感染防止から、保護者会やクラス懇談会を実施することができなかった。個別支援計画の面談時、モニタリング時および年1回の利用者アンケートをはじめ、保護者等からの事業所評価を実施する中でニーズの把握に努めた。また子どもの日々の成長からみられる悩みなど、必要に応じて相談および支援方法を保護者の方に寄り添いながら進めた。

・日中一時支援

就労と療育の両立など、利用時における保護者の気持ちに寄り添うと共に利用児の様子を伝えることで保護者と信頼関係をより深めた。年1回の利用者アンケートを実施し利用者ニーズの把握に努めた。

・保育所等訪問支援

利用開始前に保護者および訪問先の保育所等のニーズを確認し、支援計画を作成した。また、訪問毎の報告時に、保護者のニーズを再確認し必要に応じて支援目標や支援方法を見直した。必要に応じて言語聴覚士、作業療法士などの助言を得て次回の訪問を行った。

・障がい児相談支援及び特定相談支援事業

定期的なモニタリングだけでなく、就園や就学などライフステージの変化による突発的な相談にも迅速に対応し、保護者の方々の不安を軽減することができた。

(3) 苦情対応等に対する自己評価

・児童発達支援

単独通所保護者から1件あった。利用時の対応に関して不満に感じられた内容だった。利用児の生活状況の情報共有や細かな配慮について丁寧に説明することを心がけ安心して利用してもらうよう信頼関係に努めた。

・日中一時支援

利用者からの苦情は特になかった。今後も就労されている保護者が安心してお子さんを預けられるよう、利用児に寄り添える環境を整えていく。

・保育所等訪問支援

利用者からの苦情は特になかった。訪問先の保育所等や小学校との関係性を良好に保つために、細心の配慮を行った。

・障がい児相談支援及び特定相談支援事業

年間を通じて関係者や利用者からの苦情は特になかった。利用者のニーズや想いを把握し、正確な情報を伝えられるよう努めた。